⑸　総合評価技術提案資料の提出　本工事の総合評価技術提案資料の提出にあたって、標準案の内容について、総合評価技術提案で施工しようとする場合は、その内容を示した総合評価技術提案資料を提出すること。総合評価技術提案が適正と認められない場合に、標準案に基づいて施工する意思がある場合は、総合評価提案資料においてその意思を表示すること。

⑹　総合評価技術提案資料のヒアリングを実施する場合は、その実施日時及び場所等を別途通知する。

⑺　総合評価技術提案の採否　総合評価技術提案の採否については、競争参加資格確認結果の通知に併せて通知する。なお、競争参加資格確認結果の通知において、総合評価技術提案による競争参加通知を認められた者は、当該提案に基づく入札を行い、総合評価技術提案による競争参加資格を認められなかった者は、標準案に基づく入札を行うことを条件とし、これに違反した入札は無効とする。

⑻　落札者の決定方法　落札者となるべき者の決定方法は、契約制限価格の範囲内の入札額で最も総合評価点が高い者を落札予定者とし、その者が提出した単価表を審査のうえ妥当な場合に落札者とする。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、落札者としないものとする。

⑼　落札決定の取り消し等　申請書に虚偽を記述した者は、当該工事の競争参加資格の確認を取り消すとともに、「中日本高速道路株式会社工事・調査等の資格登録に関する要領」に基づく資格登録停止を行うことがある。

また、入札者の故意又は重大な過失により入札書が無効となった場合は、当該入札者に対し、資格登録停止を行うことがある。

⑽　配置予定監理技術者の確認　落札者決定後、ＣＯＲＩＮＳ等により配置予定の技術者の専任制違反の事実が確認された場合は、契約を結ばないことがある。

なお、病気、死亡、退職等の極めて特別な場合でやむを得ないものとして承認された場合のほかは、技術資料の記載内容の変更は認められない。病気等特別な理由により、やむを得ず配置予定技術者を変更する場合は、上記２⑸に掲げる基準を満たし、かつ当初の配置予定技術者と同等以上であると発注者が承認した者を配置しなければならない。

⑾　「調査基準価格」を下回る入札を行った者

「調査基準価格」を下回る入札を行った者との契約については、契約保証金の額を請負代金額の10分の３以上とするとともに、前払金の額を請負代金額の10分の２以内とする。

なお、本措置は工事が進捗した場合の部分払の請求を妨げるものではない。

⑿　専任の主任（監理）技術者の配置が義務付けられている工事において、調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合においては、主任（監理）技術者とは別に同等の要件を満たす技術者の配置を求めることがある（入札説明書参照）。

⒀　申請書等の作成及び提出に要する費用は原則として提出者の負担とする。

⒁　提出された申請書等は、原則として返却しない。

⒂　手続における交渉の有無　無。

⒃　契約書作成の要否　要。

⒄　当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を、当該工事の請負契約の相手方と特命契約により締結する予定の有無　無。

⒅　関連情報を入手するための照会窓口・手続に関する問い合わせ先は、上記４⑴に同じ。

⒆　競争参加資格の認定を受けていない者の参加　上記２⑵に掲げる競争参加資格の認定を受けていない者も上記４⑶により申請書等を提出することができるが、入札に参加するためには、競争参加資格確認結果通知の日までに、当該資格の認定を受けていなければならない。

⒇　入札不調となった場合の取り扱い　本工事の入札が不調となった場合、不調特命見積協議方式に移行する場合がある。

なお、不調特命見積協議方式とは、あらかじめ発注者の所定の手続において「不調特命見積協議方式に移行する」こととしている工事が入札不調になった場合、「契約制限価格」を「契約目安価格」に読み替え、最低入札価格提示者などの特定の１者を協議相手として選定し、見積書の内容について確認協議を行い、見積書の内容が妥当であると認められた場合は、提示された見積価格が契約目安価格を上回った場合でも協議後の価格で契約締結するものである。

(21)　本工事は「共通仮設費（率分）のうち営繕費」及び「現場管理費のうち労務管理費」の下記に示す費用（以下「実績変更対象費」という。）について、工事実施にあたって不足する技術者や技能者を広域的に確保せざるを得ない場合も考えられることから、契約締結後、労働者確保に要する方策に変更が生じ、土木工事積算基準の金額相当では適正な工事の実施が困難になった場合は、実績変更対象費の支出実績を踏まえて最終設計変更時点で設計変更する試行工事である。

営繕費　労働者の送迎費、宿泊費、借上費（宿泊費、借上費については労働者確保に係るものに限る）

労務管理費　募集及び解散に要する費用、賃金以外の食事、通勤に要する費用

(22)　詳細は入札説明書による。

6　Summary

(1)　Official in charge of the contract of the procuring entity : Mutsuo Ota, Director General of Nagoya Branch, Central Nippon Expressway Company Limited.

(2)　Classification of the services to be procured : 41

(3)　Subject matter of the contract : Construction work of the Shin Meishin Expressway Suizawa-Minami

(4)　Due date for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 4 : 00 P.M. 1 July 2015

(5)　Due date for the submission of tenders by electronic bidding system : 4 : 00 P.M. 1 September 2015. (Tenders submitted by registered mail, 4 : 00 P.M. 1 September 2015)

(6)　The language used for application and inquiry shall be Japanese

(7)　Contact point for tender documentation : Contract Team, General Affairs and Corporate Strategy Department, Nagoya Branch, Central Nippon Expressway Company Limited. 2—18—19, Nishiki, Naka-ku, Nagoya, 460—0003 Japan Tel. 052—222—1447

入札公示

公募型プロポーザル方式に係る手続開始の公示（建築のためのサービスその他の技術的サービス（建設工事を除く））

次のとおり業務提案書の提出を招請します。

平成27年６月１日

契約責任者

東日本高速道路株式会社　関東支社

支社長　横山　正則

◎調達機関番号　417　◎所在地番号　11

1　調達内容

(1)　品目分類番号　73

(2)　業務名　ＮＥＸＣＯ東日本関東支社道路管制センター広報物等制作業務

(3)　調達等案件の仕様書　仕様書による

(4)　履行期間　契約締結の翌日から平成28年６月30日まで

2　競争参加資格

(1)　東日本高速道路株式会社の契約規程実施細則第６条の規定に該当しない者であること。

3　業務提案書の提出者を選定するための評価基準

(1)　企業の業務実績

(2)　当該業務遂行時の留意点

4　業務提案書を特定するための評価基準

(1)　業務への取り組み姿勢

(2)　業務の実施体制

(3)　高速道路体感映像制作

(4)　高速道路ゲームアプリ制作

(5)　センター内広報掲示物等制作

(6)　企画提案

(7)　参考見積

5　競争参加手続等

(1)　担当部署　〒330—0854 埼玉県さいたま市大宮区桜木町１—11—20　東日本高速道路株式会社　関東支社　技術部　調達契約課　小田原義憲　電話048—631—0020

(2)　交付図書の交付期間及び方法

①　交付期間　平成27年６月１日（月）から平成27年６月29日（月）まで

②　交付方法　当社ホームページに掲載する。